



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所  
 コード番号 2911 URL <https://www.asahimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,686	△4.1	87	△61.1	205	△33.3	230	△3.4
2025年3月期	8,017	△1.0	225	10.0	307	6.9	238	2.6

(注) 包括利益 2026年3月期 259百万円(△19.0%) 2025年3月期 320百万円(△29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	124.37	-	2.8	2.0	1.1
2025年3月期	129.34	-	3.0	3.1	2.8

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,317	8,397	81.4	4,519.66
2025年3月期	10,234	8,265	80.0	4,431.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,397百万円 2025年3月期 8,191百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	397	△69	△49	1,225
2025年3月期	478	△496	△33	962

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	64	27.1	0.8
2026年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	83	36.2	1.0
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		43.4	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,800	1.5	120	36.7	210	2.3	150	△35.0	80.73

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 -社(社名)、除外 2社(社名)青島旭松康大食品有限公司ほか1社

(注) 詳細につきましては、添付資料P.12記載の(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,876,588株	2025年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2026年3月期	18,620株	2025年3月期	27,977株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,855,097株	2025年3月期	1,846,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,360	△3.5	36	△77.9	156	△37.6	307	60.5
2025年3月期	7,630	△0.6	163	5.0	250	4.8	191	△1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	165.51		-					
2025年3月期	103.62		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	10,055	8,212	8,212	81.7	4,420.24	
2025年3月期	9,505	7,673	7,673	80.7	4,150.97	

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,212百万円 2025年3月期 7,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復がみられた一方、円安基調による原材料価格の高止まりや物流費・人件費の更なる上昇などによる物価上昇は継続しております。また、地政学上のリスクの高まりは景気の不安定要因となっております。

食品業界におきましても、輸入原材料等の調達コスト増、物流費・人件費などの上昇対応のため価格改定を実施する企業は多く、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは継続して品質向上や商品の付加価値向上に積極的に取り組み、その広報に努めております。製造原価の上昇は避けて通ることができませんが、収益面への影響を抑えるため引き続き合理化、省力化、経費削減施策を実施しております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、過年度より数回にわたり実施した価格改定の影響もあり、販売数量の減少がみられ、売上高は76億8千6百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格など、製造コスト上昇が続いており、合理化や諸経費の削減などの施策を継続して図ってまいりましたが、販売数量の減少の影響も大きく、営業利益は8千7百万円（同61.1%減）、経常利益は2億5百万円（同33.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社の出資を一部譲渡し特別利益を計上したことから2億3千万円（同3.4%減）にとどまりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

#### [凍豆腐]

凍豆腐では、「新あさひ豆腐」のブランドサイトを立ち上げ、健康機能性での特徴や美味しさ、品質面でのこだわりや簡便調理の改善など他社との差別化を含め広報・営業活動を行ってまいりました。この活動は高野豆腐の健康機能性が子育てファミリーの支援につながる「第6回日本子育て支援大賞2025」の受賞や、大阪・関西万博での災害対策備品として採用されました。そのほか、フードロス削減の観点から原料大豆にもこだわり、賞味期限の延長にも寄与する高オレイン酸大豆を使った商品の開発・発売など付加価値の向上に努めてまいりました。市場の拡大のため凍豆腐のから揚げを発売し食べ方の提案を含め販売チャネルの開拓も行ってまいりました。さらには最需期となる年末にはテレビコマーシャルを実施し高野豆腐の認知を高め需要喚起を図りましたが、価格改定などの影響は大きく販売数量が減少し、売上高は33億5千2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### [加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、継続して単品収益管理を徹底し収益力の向上と商品改廃のスピードアップを図っており、大手流通等との企画商品の開発・発売やリニューアルを行ったほか、12月には「カップ生みそずいとん汁」などがメディアに大きく取り上げられ話題となりました。しかしながら、販売数量の減少などにより売上高は23億3千6百万円（同3.0%減）と減少いたしました。

#### [その他食料品]

その他食料品のうち医療用食材については、えん下困難者向けの調理済み・形態調整済み食品として豊富なメニューを取り揃え、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しております。さらに最新の製造設備を導入し、美味しさや安全性などを向上させた商品案内のダイレクトメールの発送など拡販に努めました。その他食料品全体では、売上高は19億9千8百万円（同5.5%減）と減少いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ8千3百万円増加し103億1千7百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。減少の要因としては、現金及び預金の減少1億3千7百万円や有形固定資産の減少1億9千4百万円などがあり、増加の要因としては、時価評価による投資有価証券の増加3億9千6百万円などが主な要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ4千8百万円減少し19億2千万円（同2.4%減）となりました。減少の要因としては、買掛金の減少1億3千万円や設備関係支払手形の減少8千9百万円などがあり、増加の要因としては、繰延税金負債の増加1億3千8百万円などが主な要因です。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円増加し83億9千7百万円（同1.6%増）となりました。減少の要因としては、海外子会社の連結除外による為替換算調整勘定の減少2億2千4百万円や非支配株主持分の減少7千4百万円があり、増加の要因としては、利益剰余金の増加1億3千3百万円やその他有価証券評価差額金の増加2億7千5百万円などが主な要因です。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し81.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、3億9千7百万円であります。増減の主な内訳は、減少要因として棚卸資産の増加額で1億1百万円や、仕入債務の減少額で1億5千1百万円、海外子会社の出資金譲渡による関係会社出資金譲渡益で1億6千4百万円があり、増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上3億1千万円や、減価償却費の計上4億9千3百万円などです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が8千1百万円減少しています。流入減少の要因としては、売上債権の増減による流入の減少6千5百万円や仕入債務の増減差額で1億7千7百万円の流入の減少、関係会社出資金譲渡益の増減差額で1億6千4百万円の流入の減少などがあつたものの、流入増加の要因として棚卸資産の増減差額で1億6千4百万円の流入の増加や未払金の増減額による流出の減少2千3百万円、未払消費税の増減額による流出の減少4千4百万円、法人税等の支払額又は還付額の増減差額による流出の減少5千6百万円などがあつたことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6千9百万円であります。減少の主な要因は、増加要因として、海外子会社の出資金譲渡による連結範囲の変更を伴う子会社出資金譲渡による収入4億4千3百万円があり、減少要因として有形固定資産の取得による支出5億1百万円などがあつたことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が4億2千6百万円減少しております。流出額減少の要因としましては、前連結会計年度にはなかつた連結範囲の変更を伴う子会社出資金譲渡による収入で流入の増加4億4千3百万円などがあつたことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4千9百万円であります。減少の主な要因は、増加要因としては、長期借入金による収入が3億円あつたものの、減少の要因として、長期借入金の返済による支出2億5千3百万円や配当金の支払6千4百万円があつたことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が1千6百万円増加しております。資金流出増加の主な要因は、配当金の支払による支出の増加1千8百万円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加し12億2千5百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響、中国経済への先行き懸念、東欧・中東など地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まりと更なる高騰への懸念、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など不安定な収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化のため、新商品の開発・発売を継続しつつ、新規チャネル・新規市場開拓を図り収益の拡大を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果の情報発信を続けるとともに、利便性・簡便性の高い用途別商品開発により売上拡大を図っていくほか、海外への販路開拓にも注力してまいります。加工食品事業につきましては、価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により差別化を推進し競争力・収益力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、医療用食材の成長を促進させるとともに、これに続く成長が見込める新規事業の開発に注力し、新たな柱となる事業の育成を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、適切な価格を堅持したうえで付加価値訴求による売上拡大を図るとともにコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法、物流費抑制のための配送方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。なお予想を超えるコスト上昇の場合は価格改定もやむを得ないと考えております。

企業価値の向上につきましては、当社グループの独自性を重視した持続可能な経営を進めていくため、引続きSDGsに沿った取り組みを行うほか、経営資源の効果的な活用により持続的・安定的な成長を推進してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、海外子会社の減少分はありますが、既存事業の業績を維持・拡大させつつ新規事業の育成により上乗せを図り、売上高は78億円、営業利益は1億2千万円、経常利益は2億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内のみであり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては今後の外国人株主比率の推移及び国内他社動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,098,381	1,960,885
売掛金	1,342,313	1,287,445
棚卸資産	1,535,843	1,560,714
その他	50,311	80,764
流動資産合計	5,026,849	4,889,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,096,001	5,756,548
減価償却累計額	△5,100,877	△4,899,167
建物及び構築物(純額)	995,123	857,380
機械装置及び運搬具	7,530,081	7,507,076
減価償却累計額	△6,266,890	△6,185,989
機械装置及び運搬具(純額)	1,263,191	1,321,086
土地	1,703,573	1,665,271
リース資産	210,905	147,632
減価償却累計額	△139,006	△98,160
リース資産(純額)	71,898	49,471
建設仮勘定	58,912	2,956
その他	487,188	474,220
減価償却累計額	△409,229	△394,134
その他(純額)	77,958	80,085
有形固定資産合計	4,170,658	3,976,252
無形固定資産	149,407	102,315
投資その他の資産		
投資有価証券	847,388	1,243,760
繰延税金資産	3,138	2,464
その他	36,967	103,378
投資その他の資産合計	887,494	1,349,603
固定資産合計	5,207,560	5,428,172
資産合計	10,234,410	10,317,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,734	301,826
電子記録債務	124,421	142,332
短期借入金	219,230	242,706
リース債務	30,801	24,920
未払金	196,305	249,652
未払法人税等	32,718	25,407
賞与引当金	62,626	34,849
設備関係支払手形	89,762	-
その他	122,905	105,669
流動負債合計	1,311,506	1,127,365
固定負債		
長期借入金	432,100	454,782
リース債務	49,728	30,678
長期末払金	31,620	31,473
繰延税金負債	87,863	226,109
資産除去債務	48,897	43,494
その他	6,900	6,700
固定負債合計	657,108	793,237
負債合計	1,968,615	1,920,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,633,518	1,634,249
利益剰余金	4,525,825	4,659,578
自己株式	△60,905	△40,536
株主資本合計	7,716,282	7,871,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,545	526,243
為替換算調整勘定	224,600	-
その他の包括利益累計額合計	475,145	526,243
非支配株主持分	74,366	-
純資産合計	8,265,795	8,397,378
負債純資産合計	10,234,410	10,317,981

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,017,567	7,686,918
売上原価	5,730,474	5,585,527
売上総利益	2,287,092	2,101,390
販売費及び一般管理費	2,061,280	2,013,604
営業利益	225,812	87,786
営業外収益		
受取利息	5,607	8,891
受取配当金	20,928	30,240
受取技術料	42,769	46,386
補助金収入	7,654	23,759
雑収入	16,921	18,049
営業外収益合計	93,881	127,327
営業外費用		
支払利息	5,060	6,162
為替差損	3,002	-
賃貸収入原価	3,370	2,676
雑損失	728	999
営業外費用合計	12,162	9,838
経常利益	307,531	205,275
特別利益		
固定資産売却益	5,126	5,086
関係会社出資金譲渡益	-	164,920
特別利益合計	5,126	170,007
特別損失		
固定資産売却損	-	38,284
固定資産除却損	7,011	26,163
その他	238	-
特別損失合計	7,250	64,447
税金等調整前当期純利益	305,408	310,835
法人税、住民税及び事業税	53,787	55,749
法人税等調整額	9,714	21,901
法人税等合計	63,501	77,650
当期純利益	241,906	233,184
非支配株主に帰属する当期純利益	3,088	2,473
親会社株主に帰属する当期純利益	238,817	230,711

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	241,906	233,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,876	275,698
為替換算調整勘定	58,374	△249,556
その他の包括利益合計	78,251	26,141
包括利益	320,158	259,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,231	281,808
非支配株主に係る包括利益	8,926	△22,482

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,333,084	△78,766	7,504,586
当期変動額					
剰余金の配当			△46,076		△46,076
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,817		238,817
自己株式の処分		1,094		18,117	19,211
自己株式の取得				△256	△256
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,094	192,740	17,860	211,696
当期末残高	1,617,844	1,633,518	4,525,825	△60,905	7,716,282

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	230,668	172,063	402,731	65,440	7,972,758
当期変動額					
剰余金の配当					△46,076
親会社株主に帰属する 当期純利益					238,817
自己株式の処分					19,211
自己株式の取得					△256
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,876	52,537	72,414	8,926	81,340
当期変動額合計	19,876	52,537	72,414	8,926	293,036
当期末残高	250,545	224,600	475,145	74,366	8,265,795

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,633,518	4,525,825	△60,905	7,716,282
当期変動額					
剰余金の配当			△64,701		△64,701
親会社株主に帰属する 当期純利益			230,711		230,711
自己株式の処分		731		20,413	21,145
自己株式の取得				△45	△45
連結範囲の変動			△32,257		△32,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	731	133,752	20,368	154,852
当期末残高	1,617,844	1,634,249	4,659,578	△40,536	7,871,135

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	250,545	224,600	475,145	74,366	8,265,795
当期変動額					
剰余金の配当					△64,701
親会社株主に帰属する 当期純利益					230,711
自己株式の処分					21,145
自己株式の取得					△45
連結範囲の変動					△32,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	275,698	△224,600	51,097	△74,366	△23,269
当期変動額合計	275,698	△224,600	51,097	△74,366	131,583
当期末残高	526,243	-	526,243	-	8,397,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	305,408	310,835
減価償却費	483,690	493,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,877	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△916	△27,777
受取利息及び受取配当金	△26,536	△39,131
受取保険金	△1,821	△849
支払利息	5,060	6,162
固定資産売却損益 (△は益)	△5,126	33,197
固定資産除却損	7,011	26,163
売上債権の増減額 (△は増加)	92,051	26,830
未払金の増減額 (△は減少)	△25,014	△1,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△265,501	△101,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,656	△151,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,457	4,925
関係会社出資金譲渡益	-	△164,920
その他	2,983	△10,691
小計	552,610	403,734
利息及び配当金の受取額	26,210	38,807
利息の支払額	△5,074	△6,160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△96,818	△39,840
保険金の受取額	1,821	849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478,749</b>	<b>397,391</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,760,724	△1,766,537
定期預金の払戻による収入	1,713,789	1,760,724
有形固定資産の取得による支出	△422,637	△501,281
有形固定資産の売却による収入	5,215	5,716
無形固定資産の取得による支出	△31,834	△7,672
投資有価証券の取得による支出	△3,912	△3,655
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金譲渡による収入	-	443,567
その他	4,062	△173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△496,042</b>	<b>△69,311</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△262,708	△253,842
リース債務の返済による支出	△25,058	△31,826
自己株式の取得による支出	△256	△45
配当金の支払額	△45,761	△64,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,784</b>	<b>△49,818</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,928	△15,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,148	263,217
現金及び現金同等物の期首残高	980,772	962,624
現金及び現金同等物の期末残高	962,624	1,225,841

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」1,821千円、「雑収入」15,100千円は、「雑収入」16,921千円として組み替えております

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、青島旭松康大食品有限公司および青島旭松康大進出口有限公司について、共同出資者である青島康大控股集团有限公司へ持分譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の持分割合は90.0%であり譲渡後の持分割合は19.5%であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,431円13銭	4,519円66銭
1株当たり当期純利益	129円34銭	124円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	238,817	230,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	238,817	230,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,846	1,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。